

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社

【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章

【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06（6581）2141（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06（6581）2141

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	20,238,058	21,400,552	41,785,809
経常利益 (千円)	492,034	834,243	1,015,820
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	331,931	524,281	680,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,239	560,427	694,124
純資産額 (千円)	11,762,794	12,769,100	12,305,679
総資産額 (千円)	27,246,917	28,381,329	28,789,441
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.77	133.89	173.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.4	44.2	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	844,821	△683,956	1,358,723
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,225	△61,947	△29,125
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△633,831	825,852	△1,898,271
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,719,877	994,378	914,429

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.33	64.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費は勢いが弱いながらも持ち直しの動きが続き、鉱工業生産は堅調に推移し企業収益も改善が継続しており、国内景気は改善傾向が続きました。一方、国際経済では、米国はトランプ政権の不安定さに懸念材料がある中、雇用情勢の安定から概ね堅調に推移し個人消費等を中心に回復基調を維持、欧州も回復基調が維持されました。中国経済は政府の景気入れを背景に持ち直しの動きが続き、ASEAN諸国も緩やかな回復基調が続きましたが、地政学的リスクや政策に関する不確実性の影響等に留意を要する状況が続きました。

鉄鋼業界におきましては、国内鋼材需要は底堅く推移する一方、今期も豪州のサイクロンによる供給トラブルとその後のトラブル解消等の要因もあり、鉄鉱石や石炭などの原材料価格は短期に大きく変動しましたが、当上半期に於いては、原材料価格値上がりに伴い、総じて製品価格も上昇しました。

このような経営環境下、当社グループは、鉄鋼市況の動きに注視し、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては販売スプレッドの維持拡大と経費削減に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりました結果、値上がりに伴う在庫品を中心とした販売スプレッドの拡大効果が大きく寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は、214億円（前年同期比5.7%増）、営業利益7億94百万円（前年同期比78.4%増）、経常利益8億34百万円（前年同期比69.5%増）、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億24百万円（前年同期比57.9%増）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	11,070百万円（前年同期比 0.9%増）	376百万円（前年同期比 29.7%増）
[東日本]	10,371百万円（前年同期比 11.5%増）	423百万円（前年同期比159.5%増）
[その他]	378百万円（前年同期比 18.7%増）	211百万円（前年同期比 26.9%増）
計	21,820百万円（前年同期比 6.0%増）	1,011百万円（前年同期比 63.1%増）
四半期連結財務諸表との調整額	△420百万円	△177百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び経常利益	21,400百万円	834百万円

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円減少し、283億81百万円となりました。この主な要因は、商品の増加3億96百万円と、前渡金の増加1億90百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少8億41百万円と、流動資産のその他に含まれる未収入金の減少1億98百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億71百万円減少し、156億12百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加9億70百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少19億円があったことによるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円増加し、127億69百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、79百万円増加し、9億94百万円（前年同期末17億19百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億83百万円（前年同期は8億44百万円獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少8億41百万円や未収入金の減少1億98百万円があったものの、仕入債務の減少19億円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、61百万円（前年同期は26百万円獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出95百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8億25百万円（前年同期は6億33百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額9億70百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,922,000	3,922,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	3,922,000	—	735,800	—	601,840

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	5,305	13.53
エスケー興産株式会社	兵庫県西宮市松ヶ丘町7-8	4,958	12.64
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,406	11.24
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	2,817	7.18
阪上 寿美子	兵庫県西宮市	2,486	6.34
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	2,235	5.70
山口 久一	兵庫県芦屋市	2,048	5.22
エムエム建材株式会社	東京都港区東新町橋1丁目5-2	1,300	3.31
加藤 匡子	東京都港区	1,157	2.95
小田 宏雄	横浜市磯子区	1,043	2.66
計	—	27,755	70.77

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,100	39,151	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	3,922,000	—	—
総株主の議決権	—	39,151	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,300	—	6,300	0.16
計	—	6,300	—	6,300	0.16

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,547	997,496
受取手形及び売掛金	※ 13,499,393	12,657,921
商品	3,212,425	3,608,920
繰延税金資産	39,624	39,810
前渡金	1,710,135	1,900,643
その他	463,106	221,162
貸倒引当金	△56,231	△47,625
流動資産合計	19,783,001	19,378,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,385,239	1,353,782
土地	4,947,781	4,947,781
その他（純額）	752,539	766,427
有形固定資産合計	7,085,560	7,067,991
無形固定資産	76,711	60,967
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,006	20,056
その他	1,823,656	1,856,715
貸倒引当金	△2,494	△2,730
投資その他の資産合計	1,844,167	1,874,042
固定資産合計	9,006,440	9,003,001
資産合計	28,789,441	28,381,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 10,823,775	8,923,060
短期借入金	2,480,000	3,450,000
未払法人税等	260,228	288,885
賞与引当金	21,433	23,766
役員賞与引当金	34,000	15,500
その他	1,154,684	1,210,355
流動負債合計	14,774,121	13,911,568
固定負債		
繰延税金負債	1,171,981	1,180,985
役員退職慰労引当金	219,086	222,758
退職給付に係る負債	153,159	158,715
その他	165,414	138,202
固定負債合計	1,709,641	1,700,661
負債合計	16,483,762	15,612,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	10,149,623	10,579,927
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	11,461,151	11,891,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,669	665,278
その他の包括利益累計額合計	639,669	665,278
非支配株主持分	204,858	212,365
純資産合計	12,305,679	12,769,100
負債純資産合計	28,789,441	28,381,329

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	20,238,058	21,400,552
売上原価	18,115,310	18,857,130
売上総利益	2,122,747	2,543,422
販売費及び一般管理費	※ 1,677,262	※ 1,748,827
営業利益	445,485	794,595
営業外収益		
受取利息	1,782	1,919
受取配当金	26,926	23,524
仕入割引	23,168	25,354
その他	9,569	10,643
営業外収益合計	61,447	61,441
営業外費用		
支払利息	8,618	4,231
売上割引	4,788	11,703
その他	1,490	5,857
営業外費用合計	14,898	21,793
経常利益	492,034	834,243
税金等調整前四半期純利益	492,034	834,243
法人税等	156,208	299,636
四半期純利益	335,825	534,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,894	10,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,931	524,281

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	335,825	534,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184,586	25,820
その他の包括利益合計	△184,586	25,820
四半期包括利益	151,239	560,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,111	549,890
非支配株主に係る四半期包括利益	3,128	10,537

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	492,034	834,243
減価償却費	116,725	120,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,374	△8,369
受取利息及び受取配当金	△28,709	△25,444
支払利息	8,618	4,231
売上債権の増減額 (△は増加)	2,563,397	841,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,055	△396,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,609,964	△1,900,714
前渡金の増減額 (△は増加)	244,991	△190,508
未収入金の増減額 (△は増加)	55,849	198,803
その他	△811,745	117,460
小計	1,088,879	△405,292
法人税等の支払額	△246,880	△284,273
法人税等の還付額	2,821	5,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	844,821	△683,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	7,560	-
有形固定資産の取得による支出	△11,077	△95,715
有形固定資産の売却による収入	-	1,800
貸付けによる支出	-	△1,500
貸付金の回収による収入	3,522	1,271
利息及び配当金の受取額	28,704	25,348
その他	△2,483	6,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,225	△61,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△480,000	970,000
長期借入金の返済による支出	△68,770	△45,690
利息の支払額	△8,334	△4,455
配当金の支払額	△74,638	△90,972
非支配株主への配当金の支払額	△2,089	△3,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633,831	825,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△504	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,711	79,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,483,166	914,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,719,877	※ 994,378

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「大阪鉄商厚生年金基金」は、平成27年3月2日開催の代議員会の決議に基づき、厚生労働大臣に対して解散認可申請を行い、平成29年3月31日付で解散が認可されました。

また、当社の連結子会社である中央鋼材株式会社が加入しております「東京金属事業厚生年金基金」は、平成27年9月18日開催の代議員会の決議に基づき、厚生労働大臣に対して解散認可申請を行い、平成29年3月22日付で解散が認可されました。

これらの厚生年金基金は現在清算手続中であり、解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、現時点において金額を合理的に算定できません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	717,036千円	—
支払手形	188,073	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
運賃	409,404千円	390,421千円
荷扱費用	149,515	156,954
貸倒引当金繰入額	△14,374	△8,369
給料手当	399,169	404,164
賞与引当金繰入額	21,900	26,766
役員賞与引当金繰入額	14,980	12,500
退職給付費用	14,871	24,279
役員退職慰労引当金繰入額	6,324	6,472
減価償却費	54,834	63,370

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,723,643千円	997,496千円
別段預金	△3,766	△3,117
現金及び現金同等物	1,719,877	994,378

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	78,313	20	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	93,976	24	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,933,713	9,293,823	10,520	20,238,058	—	20,238,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,605	5,572	308,465	354,642	△354,642	—
計	10,974,318	9,299,396	318,985	20,592,700	△354,642	20,238,058
セグメント利益	290,207	163,104	166,968	620,280	△128,245	492,034

(注) 1. セグメント利益の調整額△128,245千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,029,515	10,360,675	10,361	21,400,552	—	21,400,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,469	10,484	368,278	420,231	△420,231	—
計	11,070,984	10,371,159	378,639	21,820,784	△420,231	21,400,552
セグメント利益	376,255	423,324	211,803	1,011,383	△177,139	834,243

(注) 1. セグメント利益の調整額△177,139千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	84.77	133.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	331,931	524,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	331,931	524,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【会社名】	清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪上 正章
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長阪上正章は、当社の第64期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。